

【戦略1】 事業環境を整備し地域経済を底上げる

＜未来に向けて新たに取り組む主な施策＞○サービス産業の生産性向上 ○市内全企業を対象としたDX推進 ○規制緩和による投資環境の整備
＜継続して着実に取り組む主な施策＞○中小企業の経営支援 ○製造業のスマートモノづくり化 ○新市場開拓をめざす事業再構築

KPI	(1) 堺産業戦略策定時	(2)最新値 (2024年度実績)	目標値 (2025年度)	達成度
デジタル化に取り組んでいる市内企業割合	57.8% (2020年度)	72.9%	75%	○
法人企業オープンデータポータルサイト「さかしる」に、 法人基本3情報以外の企業情報を入力した企業数	1,024社 (2021年度)	2,290社	10,000社 (2021-2025年度の累計)	△

※達成度 ○：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない

【戦略の主な取組と実績】

・デジタル化・DX支援策を順次拡充することで、3年間で延べ1,900件以上の支援を実施。これらの効果もあり、KPIに掲げる「デジタル化に取り組んでいる市内企業割合」の目標達成に近づきつつある。（資料1）

・「さかしる」では、HPをもたない企業の情報発信だけでなく登録企業へ向けて各種支援情報等を発信。戦略策定時と比べ入力件数は倍増したものの伸び悩んでおり、目標の達成は困難。

・新規施策に位置付けた「サービス産業の生産性向上」については、3年間で約300社へのアウトリーチを実施し、課題の把握や課題解決に向けた伴走支援を実施。また、「価値魅力発掘・発信業務」や「デジタルツール活用支援モデル実証業務」で得られた成果の横展開を図るなど、サービス業支援に関するノウハウは着実に積み上がっている。

・産業振興センターでは、3年間で3,300件を超える経営相談を実施。また、約500件のビジネスマッチングのうち半数以上の260件で具体的な成果や売上計上につながるなど、中小企業の経営基盤を支える重要な役割を維持している。（資料2）

（資料1）DX支援件数

（件）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
堺市中小企業デジタル化促進補助金	20	13	18
産業DX支援センター相談・支援件数	74	54	92
堺DX診断	-	920	708
堺市中小企業リスティング補助金	-	-	6

（注）堺DX診断はR5年度から、リスティング補助金はR6年度から実施

（資料2）経営支援件数

（件）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
堺市産業振興センター経営相談件数 (WEB・訪問・電話計)	1,089	1,198	1,039
堺市産業振興センター ビジネスマッチング件数	177	169	155

【課題と次期戦略への視点】

・市内企業のデジタル化が着実に進む一方、より生産性・付加価値の向上が期待できるDXの取組は1.4%にとどまっており、**DXに取り組む企業を増やすためにも、企業に対しその意義を浸透させることが重要**。あわせて、「堺DX診断」の結果から、**業種を問わず「デジタル人材育成」、「新規事業創発」に課題がみられることから**、DXの推進には、これらの課題解決に向けた取組への支援が必要。（資料3）

・コロナ禍に立ち上げた「さかしる」は、HPをもたない企業の情報発信や各種支援情報を企業に届けるツールとして一定の役割を果たしてきたが、法人基本3情報以外の入力件数が伸びない中で、今後のあり方や方向性を含めて見直しの検討が必要。

・サービス業支援に取り組んだ結果、「DXの推進」や「人材不足への対応」など全業種に共通する課題やニーズが多いことが分かったことから、今後はサービス業単独ではなく全業種対応の支援へとシフトすることが有効。（資料4）

・直近のアンケートによると、市内企業が抱える課題は短期・中長期ともに「従業員の確保」など人材に関する項目が上位を占めている。人口減少傾向が続く中で、「人材の確保」は避けられない課題であり、今後、更なる企業支援の取組が求められる。（資料4）

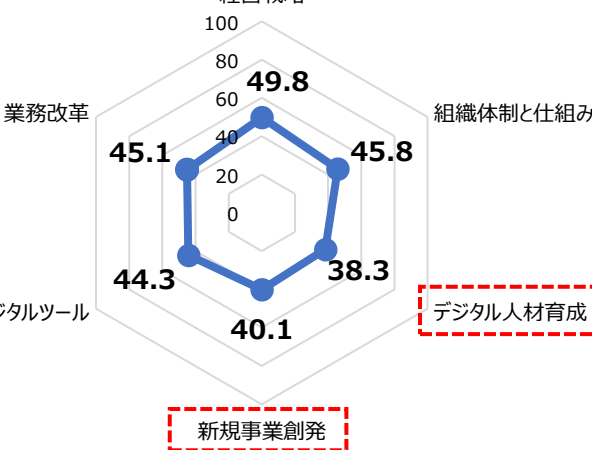
（資料4）中長期的にみた企業の課題

	全産業	製造	サービス
後継者の確保・育成	37%	37%	33%
従業員の確保	51%	56%	49%
人件費の上昇	31%	34%	35%
生産性の維持・向上	25%	38%	19%
コストの上昇	29%	34%	27%
利益率の低下・価格転嫁	22%	25%	20%
技術水準の維持・向上	22%	34%	15%
製品・技術、サービス開発力	15%	22%	11%
販路の確保	26%	29%	21%
脱炭素経営・GXへの取組	3%	5%	2%
海外との競合	4%	7%	1%
外注先の確保	11%	13%	7%
資金の確保	19%	18%	18%
情報収集力	8%	6%	9%
情報発信力	10%	10%	13%
他社との競合	14%	10%	15%
デジタル・DXへの取組	14%	13%	19%
業務の効率化	18%	16%	19%
特にない	3%	2%	4%
その他	2%	1%	3%

【出典】堺市「市内企業アンケート調査」令和7年2月

（資料3）令和6年度堺DX診断の結果（全業種平均）

（点/100点満点）



【戦略2】 社会課題の解決と持続的成長を両立する

＜未来に向けて新たに取り組む主な施策＞ ○企業の脱炭素化を後押しする投資促進制度 ○企業と行政の協業による社会課題解決の推進
○エコシステムネットワークの構築
＜継続して着実に取り組む主な施策＞ ○中小企業の研究開発及び事業化支援 ○医工連携の促進

KPI	(1) 堺産業戦略策定時	(2) 最新値 (2024年度実績)	目標値 (2025年度)	達成度
堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額	約227億円 (2010-2019年度の10年平均)	2,826億円 (2021年度からの累計)	1,000億円 (2021-2025年度の累計)	◎
SDGsの意味及び重要性を理解し、 取り組んでいると答えた企業の割合	6.0% (2021年度)	36.2%	30%	◎

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない

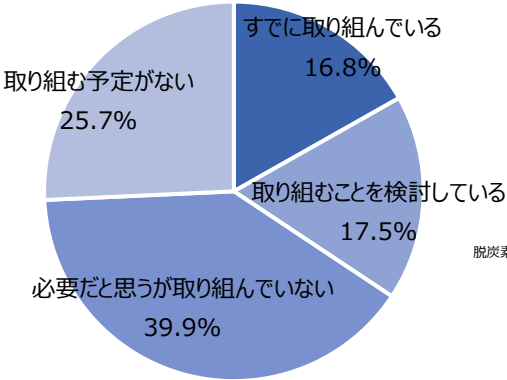
【戦略の主な取組と実績】

- ・市内産業用地が限られる中においてもイノベーション投資促進条例などの支援制度により、毎年着実に企業投資が行われ、認定投資額がKPIの目標値を大幅に超えるなど、前倒しで目標を達成。
- ・とりわけ、同条例に基づく市税優遇制度や堺市グリーンイノベーション投資促進補助金等により、環境エネルギー関連をはじめとする成長産業分野に関連する投資を促進。カーボンニュートラルに関連する投資額は4年間で1,706億円を認定（全体の60%）。（資料1）
- ・また、SDGsの意味・重要性を理解し取り組んでいる企業は着実に増加し、KPIの目標値を前倒しで達成。

（資料1）イノベーション投資促進条例に基づく認定投資実績

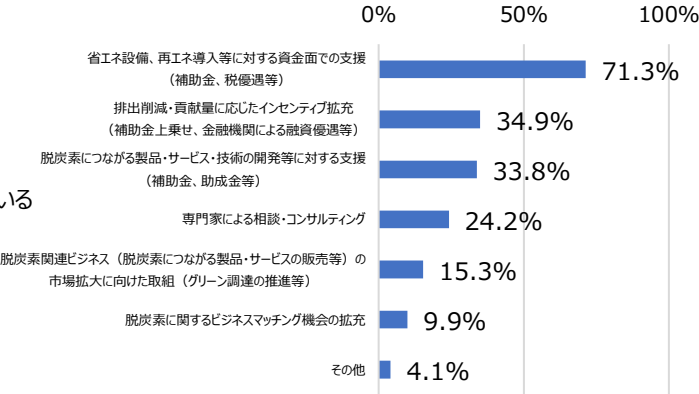
項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定投資件数（うちCN関連件数）	5件（1件）	7件（3件）	9件（2件）	6件（2件）
認定投資金額（うちCN関連投資額）	104億円 (28億円)	437億円 (93億円)	541億円 (193億円)	1,744億円 (1,392億円)

（資料2）脱炭素・GXの取組状況



【出典】堺市「市内企業アンケート調査」令和7年2月

（資料3）期待する脱炭素支援

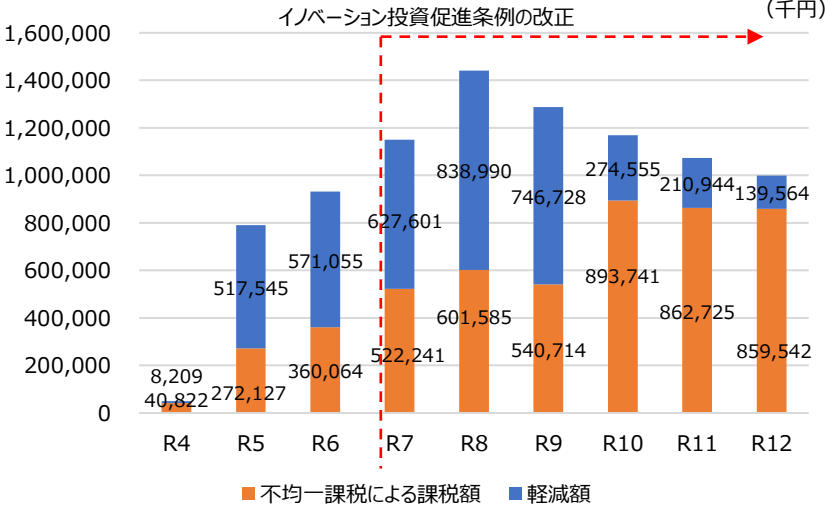


【出典】日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査 集計結果」2024年6月25日

【課題と次期戦略への視点】

- ・2050年カーボンニュートラル実現に向け、市域の温室効果ガス排出量の4～5割を占める産業部門の更なる脱炭素化の取組が必要。
- ・市内企業アンケートでは約25%の企業が脱炭素経営・GXに取り組む予定がないと回答しており、とりわけ中小企業において経営上の優先順位が高くないと考えられる。中小企業に対する重要性・必要性の周知と取組の促進が必要。（資料2・資料3）
- ・依然として市内の顕在化している低・未利用地が少なく、企業が新たな事業拠点を整備するための用地確保が困難な状況にあることから、規制緩和など立地環境整備による低・未利用地の有効活用や新たな産業用地確保に向けた取組の推進等により、企業の市外流出を防ぎ、市域での投資を促進することが重要。（資料4）
- ・地政学的な緊張や紛争などのリスクが高まっている現在、国は経済産業政策の新機軸である「経済安全保障」分野で、特定重要物資として12品目、特定重要技術として50技術を指定し、その安定供給確保や研究開発に取り組む事業者を支援する制度を創設。今後、中長期的に拡大が見込まれる特定重要物資・技術関連への投資に対する支援が必要。

（資料4）堺市イノベーション投資促進条例に係る税収見込み



■ 不均一課税による課税額 ■ 軽減額

【戦略3】 歴史ある産業を守り、広げ、新たな価値を生み出す

＜未来に向けて新たに取り組む主な施策＞ ○伝統産業のブランド化推進 ○商店街の機能拡充・強化
＜継続して着実に取り組む主な施策＞ ○伝統産業の後継者確保・育成支援 ○地場産品の戦略的発信 ○商店街の活性化

KPI	(1) 堺産業戦略策定時	(2) 最新値 (2024年度実績)	目標値 (2025年度)	達成度
堺伝統産業会館などにおける伝統産品などの年間売上金額	1.2億円 (2015-2019年度の5年平均)	2.8億円	2億円	◎

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない

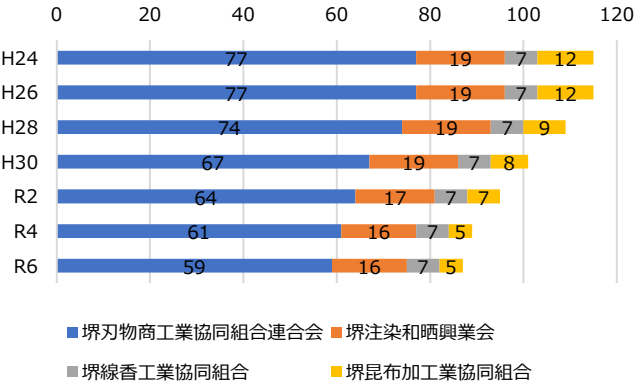
【戦略の主な取組と実績】

- 堺伝統産業会館を「堺伝匠館」として大幅リニューアル。管理運営を民間委託し、SNSでの発信強化、外国語対応可能なスタッフの増強、外国人をターゲットにした誘客や販売促進などを実施。コロナ禍で減少したインバウンドの回復もあり、過去最高の売上額を記録するなどKPIの目標値を前倒しで達成。
(資料1)
- sakai kitchen〈堺キッチン〉ブランドを構築し、首都圏や近畿圏等でのプロモーションやオンライン販売を実施。公式HPの閲覧数が年々増加するなど、堺の伝統産品等の関心が高まってきている。
(資料1)
- 地域の住民やコミュニティのニーズに応えるため、商店街等が主体的に実施する地域活性化に資する各種ソフト事業や、地域住民の利便性、快適性、安全性の向上に資する共同施設維持管理事業等の支援を行うことで、買物環境の利便性及び生活環境の向上に寄与。

(資料1) 堺伝匠館における売上及び堺キッチンHPのPV数

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
堺伝匠館の売上金額 (うちオンラインショップ売上額)	110,263千円 (3,801千円)	182,580千円 (4,191千円)	233,455千円 (3,800千円)
堺キッチンHPのPV数	14,032回	27,572回	35,482回

(資料2) 伝統産業組合別事業者数



(資料3) 伝統産品の産地の認知度

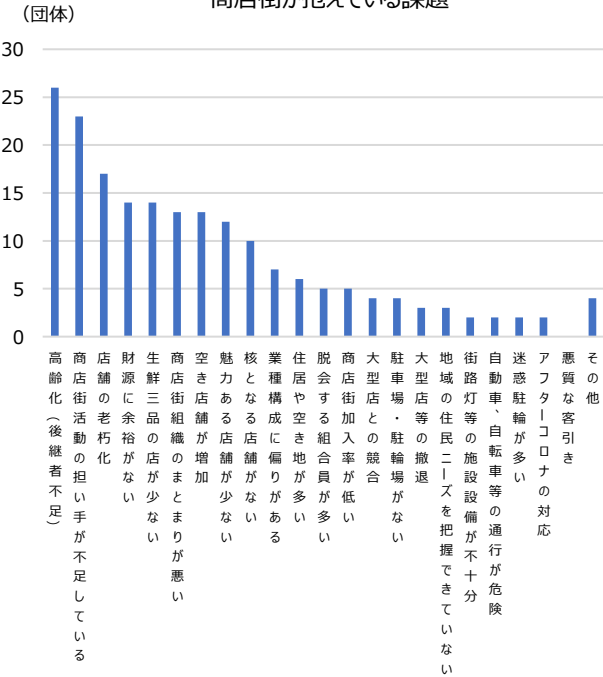
刃物		(n=2000) ※関西圏は堺市を除く (%)						
	堺	燕三条	関	越前	土佐	その他	わからない・知らない	
全体	55.6	45.1	42.4	8.2	6.4	1.8	22.5	
関西圏	65.6	37.3	41.4	7.5	6.0	2.3	22.3	
首都圏	32.2	63.3	44.7	9.7	7.3	0.5	22.8	
注染・和晒 (手ぬぐい・浴衣)		(%)						
	堺	東京	浜松	その他	わからない・知らない			
全体	18.5	10.0	8.1	1.4	71.3			
関西圏	20.2	4.9	7.4	1.6	74.1			
首都圏	14.5	21.7	9.5	0.8	64.7			
線香		(%)						
	京都	淡路島	堺	日光	その他	わからない・知らない		
全体	21.3	13.5	12.3	5.0	0.3	63.7		
関西圏	19.8	16.6	13.4	3.1	0.4	63.1		
首都圏	24.8	6.2	9.7	6.3	-	65.0		

【出典】堺の伝統産品等の認知度等に関する調査（令和4年度）

【課題と次期戦略への視点】

- 堺伝匠館の売上増や海外での伝統産品の需要が高まる一方、**伝統産業を取り巻く環境として、後継者の確保・育成が大きな課題**。今後の伝統産業の継承並びに持続的な発展に向けて伝統産業事業者等との意見交換や情報収集等を通じた取組を進めることが必要。（資料2）
- 刃物や注染、線香などの伝統産品においては、引き続き一般消費者や様々なメディアに向けた魅力の発信による認知度向上、伝統産品を身近に感じ日常生活に取り入れたい価値を創出するなど、**ブランド力を強化することが重要**。（資料3）
- 今後、商店街は地域の住民やコミュニティが期待する多様なニーズに応える場として、「商店が集まる街」から「生活を支える街」へと変革することが求められており、商店街自らが取り巻く状況を把握し、地域内外の様々な関係者と連携しながら、今後のありたい姿を考えるなど、主体的に課題解決に取り組むことが重要。（資料4）

商店街が抱えている課題



【出典】堺市・堺市商店連合会「商店街実態調査」（令和6年9月）

【戦略4】 市内外から知恵を集めイノベーションを創出する

＜未来に向けて新たに取り組む主な施策＞ ○エコシステムネットワークの構築 ○スタートアップ成長支援 ○中百舌鳥の交流拠点機能の強化
＜継続して着実に取り組む主な施策＞ ○起業家の育成 ○中百舌鳥への情報系企業の進出支援 ○既存産業の厚みを活かした産学連携

KPI	(1) 堺産業戦略策定時	(2)最新値 (2024年度実績)	目標値 (2025年度)	達成度
イノベーション創出につながる事業数	74件 (2015-2019年度の累計)	80件 (2021-2024年度の累計)	100件 (2021-2025年度の累計)	○

※達成度 ●：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない

【戦略の主な取組と実績】

・中百舌鳥エリアをイノベーション創出拠点と位置づけ、施策の強化を図った結果、社会課題の解決や新たな価値創造をめざす起業家・スタートアップ・中小企業が集まり、イノベーション創出と支援ネットワークによるイノベーションエコシステムの形成が進んでいる。（資料1）

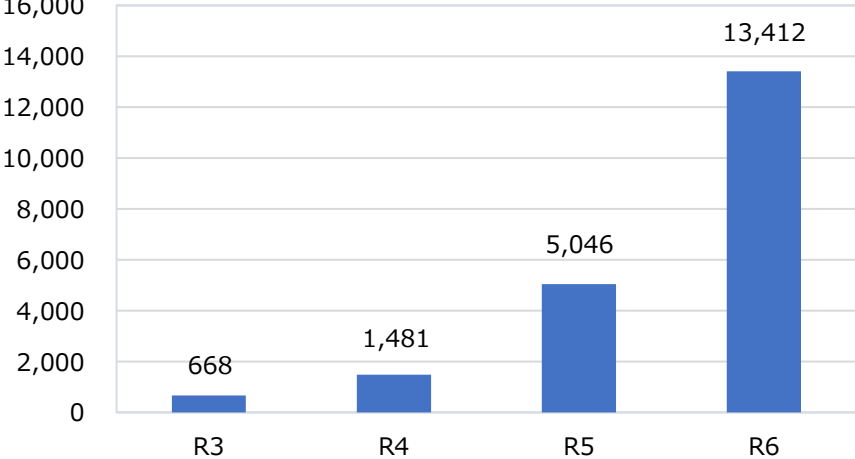
・S-Cube内に開設した「Community room cha-shitsu」の効果もあり、起業家等の事業者に加え、学生、子育て世代の女性、小中学生など、次代のイノベーションを担う層の交流・共創が進んでおり、令和3年度からのイノベーション支援事業延べ参加者数は13,000人を超えている。（資料2）

・このような取組の中からイノベーションの創出につながる事業が着実に生まれており、KPIの目標値に近づきつつある。

（資料1）各事業の利用希望件数・整備件数（累計）（件）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
スタートアップ創出・育成向け事業の利用希望件数	104	147	198
研究開発など技術革新に資する支援事業の利用希望件数	62	64	67
新規事業所の開設やスモールオフィスの整備件数	40	67	87

（資料2）イノベーション創出支援プログラム参加者数（累計）（人）



【課題と次期戦略への視点】

・民間企業・支援機関・大学・行政等と連携したイノベーション・エコシステムを基盤とし、**スタートアップの成長段階やビジネスモデルの習熟度に応じた多様かつきめ細やかな支援を行う**ことで、新事業の創出から成長に向けた挑戦を促進することが重要。（資料3）

・**地域発のイノベーションを通じた社会課題の解決や新たな価値の創出**による、地域住民の生活の質の向上等ウェルビーイングの実現につながる好循環の仕組みを創出していくことが必要。

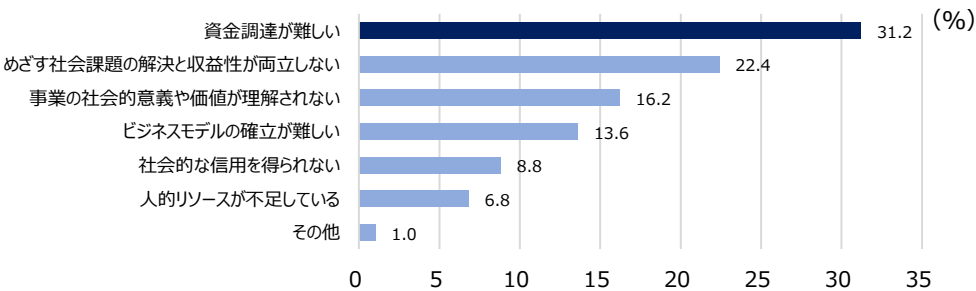
・次代のイノベーション創出に向けた、こどもや若者への新たな価値創出や起業に関する学びの機会の提供等、**アントレプレナーシップ・マインドを醸成していくことが重要**。

・首都圏や関西中心部との差別化を図りつつ、中百舌鳥エリアの特性を活かし、複雑化する地域課題への対応と新たなビジネスの創出を通じた、社会課題解決と経済成長の両立をめざすインパクト創出型事業者の育成・支援が重要。

・中百舌鳥のイノベーション創出拠点としての認知度向上を図る取組を継続的に展開し、新たな起業家や支援機関等との連携の促進による、地域におけるイノベーション創出力の強化が必要。

・中百舌鳥地域におけるスタートアップ・ベンチャー企業のオフィスの需要の高まりに対応した空間供給の拡充と立地環境の整備の促進が必要。

（資料3）創業事業における社会課題解決の検討や実施過程での課題



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構「令和5年度創業意識調査」
数値は「創業高関心者」「創業前中断者」「創業後中断者」「創業者」の合計

【戦略5】 時代に対応した雇用により地域経済基盤を支える

＜未来に向けて新たに取り組む主な施策＞ ○女性の就労応援 ○企業のダイバーシティ経営の推進
＜継続して着実に取り組む主な施策＞ ○ワンストップ総合窓口による相談支援 ○就職希望者と企業とのマッチング ○地域就労支援事業

KPI	(1) 堺産業戦略策定時	(2) 最新値 (2024年度実績)	目標値 (2025年度)	達成度
女性の就業率	49.8% (2019年度)	54.5%	55%	○

※達成度 ●：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない

【戦略の主な取組と実績】

・「さかいJOBステーション」において、若年者や女性求職者、デジタルスキルを有する方への就職相談、求職者と企業の交流会、就職のための各種セミナー等、総合的な就職支援を実施。3年間の就職相談件数は10,194件、うち就職決定者数が4,891件と着実に実績を積み重ねている。

・とりわけ女性の就職支援については、上記の取組に加え、潜在求職者に対するアウトリーチ等により、3年間で2,970人の女性が就職決定。女性の就業率55%とするKPIの目標達成に向けて取り組んでいる。（資料1）

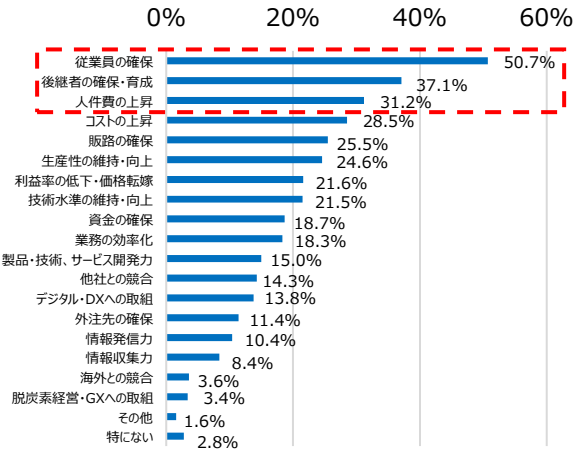
・また、「さかいJOBステーション」を中心に、市内企業に対する人材確保支援として、採用に向けたアドバイスや求人情報の発信支援等を行うほか、シニア、障害者、外国人等の多様な人材が働きやすい環境整備を支援する取組を継続中。

（資料1）就職支援取組実績

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
女性就職決定者数※	873人	1,084人	1,013人
さかいJOBステーション会員企業数	1,687社	1,777社	1,872社

※さかいJOBステーション、キャリアナビさかい、地域就労支援事業の支援を受けて就職決定した女性の合計

（資料2）中長期的にみた企業の課題



【出典】堺市「市内企業アンケート調査」令和7年2月

（資料3）職種別有効求人倍率（堺・大阪）※抜粋

	ハローワーク堺		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
職業計	6,912	7,680	0.90
事務的職業	632	1,976	0.32
~~~~~			
福祉・介護の職業	991	428	2.32
警備・保安の職業	265	70	3.79
建設・土木・電気工事の職業	721	97	7.43

【出典】大阪ハローワーク「職種別有効求人倍率（堺・大阪） 常用フルタイム <令和7年3月内容>」

【課題と次期戦略への視点】

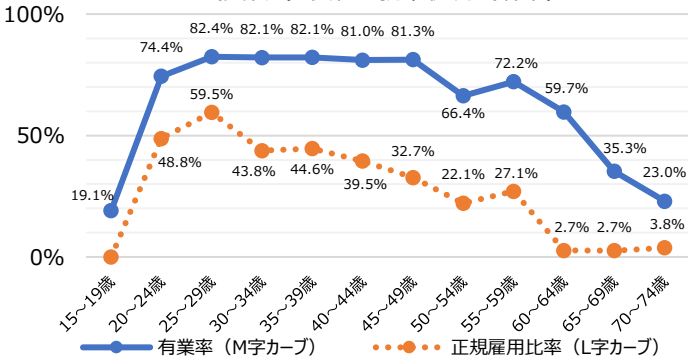
・直近のアンケートによると、市内企業が抱える課題は短期・中長期ともに「従業員の確保」など人材に関する項目が上位を占めている。人口減少傾向が続く中で、「人材の確保」は避けられない課題であり、今後、更なる企業支援の取り組みが求められる。（資料2）

・企業が求める人材と求職者が望む職種とのギャップから、業種間で有効求人倍率に大きな差が生じている。求職者に対するカウンセリングの充実やマッチング機能の強化などこれらのギャップを解消する取組が必要。（資料3）

・女性就業率を更に高めるには、個々の女性のライフステージに応じたきめ細やかな支援はもとより、企業に対し女性が働きやすい労働環境整備に向けた意識啓発等が必要。（資料4）

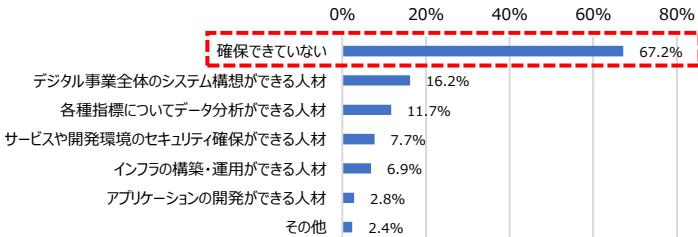
・企業経営においてデジタル化、DX 推進が求められており、特にニーズの高いデジタル人材の育成・確保や、求職者のデジタルスキル向上に向けたリスティング支援が必要。（資料5）

（資料4）女性の就業状況（堺市）



【出典】総務省「就業構造基本調査 令和4年」

（資料5）デジタル人材の確保状況



【出典】堺商工会議所「地域産業経営動向調査 令和6年4-6月期」

## 堺産業戦略の改定における方向性

### 産業戦略改定の基本認識

- ・上位計画である「堺市基本計画2025」は**現計画の基礎となる部分の考え方は引き継ぎつつ、社会経済情勢の変化等を踏まえて見直す方針**。産業戦略においても足並みをそろえた見直しが必要。
- ・現戦略に掲げた**KPIは7項目中6項目が達成見込み**であるなど、これまでの取組に一定の成果は見られるものの、「戦略の方向性」や「めざす姿」、「各施策」の中には**道半ばのものや、引き続き着実に取り組むべきものが存在**。
- ・直近アンケートでは、市内事業者が抱える**短期・中長期的な課題は、「従業員の確保」など人材に関する項目が上位を占めている**。
- ・現戦略策定後の議会での議論においては、「**DXの推進**」や「**企業投資の促進**」、「**伝統産業**」、「**中百舌鳥イノベーション**」、「**雇用促進**」など戦略の柱に関わる施策が中心。

### 改定の方向性

**現戦略の基礎となる部分の考え方は引き継ぎつつ、社会経済情勢を踏まえ、より効果的な内容へ見直す**

### 改定のポイント

※各戦略における【課題と次期戦略への視点】をふまえ、次期戦略において重点的に取り組む項目をピックアップ。

	拡充・強化が必要な内容	新たに追加することを検討する内容
戦略1	DXのさらなる推進	新規事業創発・デジタル人材育成の支援
戦略2	企業の脱炭素化の後押し	新たな産業用地確保に向けた取組、特定重要物資への投資に対する支援
戦略3	伝統産業のブランド化推進、後継者確保・育成等の支援	伝統産業の国内外への新たなPR及び販路開拓の支援
戦略4	スタートアップの成長段階に応じた支援	社会課題の解決に挑戦する事業者の育成、アントレプレナーシップ教育の推進
戦略5	企業のダイバーシティ経営の推進	デジタルスキル等のリスキリング支援、適性やスキルに応じた転職支援

### 現戦略を引き継ぐ項目

項目	内容
戦略の名称	庁内外に定着しつつあるため現戦略を引き継ぐ。
長期ビジョンとの関係	上位計画である堺市基本計画2025との関係性が変わらないため現戦略を引き継ぐ。
戦略のコンセプト	コンセプトである「Sakai IMPACT Strategy」は戦略の副題でもあり、名称とともに引き継ぐ。
中期ビジョン	企業や人、プロジェクトの「繋がり」や「掛け合わせ」による相乗効果は今後も重要なキーワードでありイノベーションの源泉であるため2030年度にめざす姿として引き継ぐ。
戦略によりめざす姿（イメージ）	コンセプト、中期ビジョンを引き継ぐため、そのイメージであるめざす姿も同様に引き継ぐ。
エリア戦略	「重点成長ゾーン」は本市の主要な産業集積エリアであり、引き続き各エリアの特徴を活かした取組を推進するため引き継ぐ。ただし、上位計画である堺市基本計画2025のエリア戦略の見直しには対応する。

### 社会経済情勢の変化

- ・**人口減少・高齢化は更に進むと想定**されており、**人材確保や後継者不足への対応をはじめ、市内消費などの経済活動に大きく影響を及ぼすことが懸念**される。
- ・**AIなど革新的な技術が急速に発展**する中、新しい技術や情報を迅速に取り入れ新たなビジネスチャンスにつなげるためには、**経営者自身がITリテラシーを高め、時代の変化に対応できる柔軟な経営戦略を持つことが求められる**。あわせて、**DXの取組を実践する社内人材の確保・育成が急務**。
- ・**2050年のカーボンニュートラル実現**に向け、サプライチェーン全体のCO2排出量を削減する動きが出てきており、大企業だけでなく、**中小企業においても環境に配慮した取組が求められる**。
- ・近年、新型コロナウイルス感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻、米国による関税政策など地政学リスクが高まっており、**サプライチェーンの見直し、国内回帰、国内生産体制の強化を図る動きが見られる**。
- ・地域産業の成熟化、価値観の多様化、そして急速な技術革新が進展する中、**地域社会における持続可能な成長と住民のウェルビーイングの実現**に向けた新たなイノベーションの創出が求められている。
- ・リモートワークやフレックスタイム、副業・兼業など個人のライフスタイルに合わせた働き方が認められるようになり、**働き方に対する価値観の多様化が進んでいる**。

### 現戦略を見直す項目

項目	内容
対象期間	上位計画である基本計画に合わせ、2026年度（令和8年度）から2030年度（令和12年度）までの5年間とする。
戦略の背景・趣旨	社会経済情勢や市内産業の現状、改定する戦略の方向性等を踏まえ見直す。
戦略の5本柱	社会経済情勢を踏まえ、重点的に取り組む施策を中心に、よりまとまりのある施策体系となるよう見直す。
各戦略の取組方針・主な施策	各戦略に掲げる取組方針・主な施策は、現状に応じて見直し。また、施策の分類については再考する。（例）「未来に向けて重点的に取り組む主な施策」と「継続して着実に取り組む主な施策」
行政側の発想の転換	社会経済情勢の変化などに応じた項目を設定する。
戦略のKPI	「戦略によりめざす姿」に到達するために、さらに取組を進める項目は数値を再設定し、必要に応じて項目の見直しを行う。

主な構成		2025年度									
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
引き継ぐ項目	戦略のコンセプト	表現の見直しを検討	骨子案作成・市長報告	表現の見直しを検討 必要に応じて	概要版（素案）作成・市長報告	表現の見直しを検討 必要に応じて	戦略案作成・市長報告	【11月】議会報告・庁議付議	【12～1月】パブリックコメント・戦略案に反映検討・市長報告	【2月】戦略案議会報告	【3月】市長決裁・公表
	戦略によりめざす姿										
	エリア戦略										
見直す項目	戦略の5本柱	新たな項目の検討	第1回懇話会	概要版・素案の検討	第2回懇話会	戦略案検討	戦略案作成・市長報告	【11月】議会報告・庁議付議	【12～1月】パブリックコメント・戦略案に反映検討・市長報告	【2月】戦略案議会報告	【3月】市長決裁・公表
	各戦略における主な施策										
	戦略のKPI										